

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川大介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川大介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区東日本橋1丁目1番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	2,974,451	2,988,799	10,034,474
経常利益 (千円)	313,080	266,428	653,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	215,229	146,474	312,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,047	68,081	437,845
純資産額 (千円)	8,753,402	8,999,813	9,033,715
総資産額 (千円)	13,060,877	13,468,649	13,636,348
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	126.79	86.30	184.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	66.8	66.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）における我が国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調にあり企業収益や雇用環境も堅調に推移しているものの、米国を中心とした通商保護主義の台頭や北朝鮮・中東の地政学リスクなど不安定な国際情勢を背景に、世界経済は減速していくリスクを内包しております。

当業界におきましては、法人需要の縮小とパーソナル需要の拡大の流れが強まりつつある中で、物流も含めた販売チャネルの構造的な変革が急速に進んでおり、今後業界内の大きな再編の可能性も想定される環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進めてまいりました。

主な新製品としましては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo（スマートフィットプニラボ）シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、働く女性をターゲットにした新シリーズ「Bloominシリーズ」や日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPS（アクアドロップス）クリップファイル」がご好評をいただきました。

また既存製品では、机収納シリーズの「机上台」や「REQUEST（リクエスト）D型リングファイル」等が引き続き堅調に売上を拡大させました。この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や量販店向け売上の増加等により増収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、貸室稼働率及び賃料単価の確保に努め、僅かながら増収となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,988百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格の上昇や運搬費等の経費コストの増加により、営業利益は256百万円（前年同期比19.1%減）、経常利益は266百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は146百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

（当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結累計期間が売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。）

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	958	32.1	0.4
バインダー・クリアブック	604	20.2	9.0
収 納 整 理 用 品	970	32.5	6.7
そ の 他 事 務 用 品	369	12.3	4.6
事 務 用 品 等 事 業	2,903	97.1	0.5
不 動 産 賃 貸 事 業	85	2.9	0.9
合 計	2,988	100.0	0.5

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は958百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストノート、多穴リングバインダー、クリヤーブック、コンピューターバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は604百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ・イン・バッグ、クリヤーケース、スタンドベンケース、クリップボード、カードホルダー、デスクトレイ、机上台等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は970百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、多穴パンチ、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は369百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は2,903百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は241百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、売上高は85百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は15百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、13,468百万円となりました。これは、主として有形固定資産が増加した一方、商品及び製品、現金及び預金等の減少により流動資産が減少したことによるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、4,468百万円となりました。これは、主として流動負債が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、8,999百万円となり、その結果、自己資本比率は66.8%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,907,850	1,907,850	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,907,850	1,907,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		1,907		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,685,500	16,855	-
単元未満株式	普通株式 11,750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,907,850	-	-
総株主の議決権	-	16,855	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	210,600		210,600	11.04
計		210,600		210,600	11.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,518	1,707,320
受取手形及び売掛金	1,775,123	1,692,769
電子記録債権	297,391	489,684
商品及び製品	1,587,968	1,420,793
仕掛品	126,043	121,394
原材料及び貯蔵品	602,549	563,216
繰延税金資産	81,335	92,626
その他	60,227	51,784
貸倒引当金	4,112	4,412
流動資産合計	6,367,045	6,135,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,176,852	2,122,986
機械装置及び運搬具（純額）	417,273	382,637
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	83,270	281,552
有形固定資産合計	5,602,576	5,712,356
無形固定資産	25,583	33,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,223	1,199,132
その他	403,206	393,819
貸倒引当金	5,287	5,287
投資その他の資産合計	1,641,142	1,587,664
固定資産合計	7,269,302	7,333,471
資産合計	13,636,348	13,468,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,275	364,397
電子記録債務	600,809	528,126
短期借入金	329,000	298,500
未払法人税等	195,307	139,978
賞与引当金	126,312	178,076
役員賞与引当金	11,700	19,250
その他	562,245	491,473
流動負債合計	2,286,650	2,019,802
固定負債		
長期借入金	670,000	² 814,000
繰延税金負債	260,844	256,005
役員退職慰労引当金	161,408	169,761
退職給付に係る負債	988,326	967,530
その他	235,402	241,735
固定負債合計	2,315,981	2,449,033
負債合計	4,602,632	4,468,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,576,180	5,620,820
自己株式	400,176	400,326
株主資本合計	8,417,864	8,462,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,093	572,103
繰延ヘッジ損益	42,277	21,362
為替換算調整勘定	148,358	75,031
退職給付に係る調整累計額	93,324	88,313
その他の包括利益累計額合計	615,851	537,458
純資産合計	9,033,715	8,999,813
負債純資産合計	13,636,348	13,468,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,974,451	2,988,799
売上原価	1,927,813	1,969,182
売上総利益	1,046,637	1,019,617
販売費及び一般管理費	729,236	762,686
営業利益	317,401	256,931
営業外収益		
受取利息	81	171
受取配当金	2,095	3,038
受取保険金	4,544	4,078
為替差益	-	3,984
雑収入	2,798	1,817
営業外収益合計	9,519	13,090
営業外費用		
支払利息	2,543	1,125
支払手数料	-	1,286
為替差損	9,264	-
雑損失	2,032	1,181
営業外費用合計	13,840	3,593
経常利益	313,080	266,428
特別損失		
固定資産廃棄損	784	2,405
特別損失合計	784	2,405
税金等調整前四半期純利益	312,295	264,022
法人税、住民税及び事業税	114,700	131,482
法人税等調整額	17,634	13,934
法人税等合計	97,065	117,547
四半期純利益	215,229	146,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,229	146,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	215,229	146,474
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,684	30,990
繰延ヘッジ損益	517	20,914
為替換算調整勘定	38,530	73,327
退職給付に係る調整額	5,515	5,011
その他の包括利益合計	58,182	78,392
四半期包括利益	157,047	68,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,047	68,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	9,888千円	1,096千円

2 当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

当第1四半期連結会計期間末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	200,000千円
差引額	600,000千円	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	82,667千円	79,680千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 決算取締役会	普通株式	84,875	50.00	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月23日 決算取締役会	普通株式	101,833	60.00	平成30年2月28日	平成30年5月7日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額は、創業80周年記念配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,889,464	84,986	2,974,451	-	2,974,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	454	454	454	-
計	2,889,464	85,441	2,974,905	454	2,974,451
セグメント利益	299,056	18,344	317,401	-	317,401

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,903,070	85,729	2,988,799	-	2,988,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	558	558	558	-
計	2,903,070	86,287	2,989,358	558	2,988,799
セグメント利益	241,761	15,169	256,931	-	256,931

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126円79銭	86円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,229	146,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	215,229	146,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,697	1,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年4月23日開催の取締役会において、平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 101,833千円

1株当たりの金額 60円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年5月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月4日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田博憲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。